

コロナ禍のもとでも年末年始を乗り切り、命と健康・くらしが守れる支援を

2020年12月25日 日本共産党熊本県委員会

委員長 松岡 勝

同 熊本県地方議員団

新型コロナ感染症対策に日々ご尽力いただいていることに心からの感謝と敬意を表します。

連日報道されているとおり、新規感染者の急増、重症患者の増加は危機的な状況となっています。熊本県のリスクレベルは12月14日から「レベル5 厳戒警報」の非常に高い水準が維持されており、最大限の警戒が必要であると警告されています。「医療崩壊」の危機が現実のものとなり始めており、感染拡大の影響は飲食・観光業をはじめ多くの事業者を直撃し、「このままでは年が越せない」という悲鳴が上がっています。廃業・倒産・雇い止め等により生活困窮の状況におちいている方々に対しても、一刻の猶予なく緊急の支援策が求められています。

こうしたことから、医療機関への支援をはじめ、さらなる検査体制の拡充、年末年始に向けて県民のいのちと健康、暮らしを守る取り組みのいっそうの拡充を求め、緊急の申し入れを行なうものです。

### 1、医療機関への減収補填など、直接支援を

- ・ 医療機関への減収補填など、医療従事者の処遇改善・体制強化への直接的な支援を決断するよう、国に強く要請すること。
- ・ 発熱診療に対応している医療機関に対し、県独自の支援金を支給すること。

### 2、大規模・地域集中的なPCR検査の実施を

- ・ 各自治体独自の判断で、医療機関や高齢者施設等への一斉・定期検査（社会的検査）、大規模・地域集中的検査を躊躇なくおこなうことができるよう、全額国の責任で財政措置し、都道府県に交付するよう要請すること。
- ・ 医療機関や介護事業所、学校、保育園など、感染拡大によるリスクが高い業務に従事する職員を対象とし、定期的な検査を実施すること。
- ・ 無症状の感染者を把握・保護するための「大規模・地域集中的検査」、感染追跡を専門におこなうトレーサーのさらなる確保、保健所のいっそうの体制強化をはかること。

### 3、事業者が年末年始を乗り越え、雇用維持や事業継続ができるよう支援に全力を

- ・ 持続化給付金、家賃支援給付金を届けきり、制度の継続・複数回の支給、雇用調整助成金特例措置は縮減されることなく来年2月以降も延長するよう、緊急に国に求めること。
- ・ 感染症対策に逆行する「Go To 事業」は、少なくとも感染拡大が続く間は中止することを決断し、地域別・産業別の規模の大きい給付制度に転換するよう国に求めること。
- ・ 県独自の事業継続支援金について、支給金額の増額、申請の簡素化、支給決定の迅速化など改

善をはかり引き続き実施すること。

- ・ 年末年始を乗り切るための特別対策として緊急融資を増額すること。
- ・ 営業時間短縮や臨時休業など、自粛をおこなう事業者に対する支援を行なうこと。感染警戒レベルが高い時期においては固定費補助を継続的に実施すること。

#### 4、県民生活の支援強化を

- ・ 住まい、暮らし、雇用、学業、DV等、ワンストップの相談体制を拡充し県民に周知すること。
- ・ 困窮者向けに一時的な宿泊施設の確保、食糧支援など、年末年始を乗り切れる支援を行なうこと。
- ・ 学生支援緊急給付金を継続的な支援とし、また支給基準も緩和して再度支給をおこなうよう国に求めること。また県独自にも支援対策を講じること。

#### 5、自治体職員のいのちと健康、暮らしを守るための緊急対策を

- ・ コロナ禍や災害対応など、あまりに過酷な自治体職員の長時間過密労働は職員の命・健康・暮らしを脅かすものとなっている。緊急・臨時的にも人員を大幅に増員するなど、市町村も含めた職員の勤務実態の改善がはかれるよう、人件費の増額を支援すること。

以上